

## 平成24年度当初予算 事務事業見直しの状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	7,442,697	
うち終了・廃止事業	7,146,800	163件
うちその他の事業見直し	295,897	14件(主なもの・・・別紙)
事業棚卸しによるもの	59,626	23件(詳細別紙)
小計	7,502,323	
定数削減	203,290	29人削減(7,010千円/人)
財源確保対策	532,482	
合計	8,238,095	

## 主な事務事業見直し

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	削減額
税務課	地方税電子申告システム運用事業	県が独自でシステム機器等をリースすることをやめ、民間事業者が行う共同サービスを導入することでコスト削減を図った。	22,587
教育・学術振興課	とっとり地域連携・総合研究センター(トルク)助成事業	トルクを解散し、公立大学法人鳥取環境大学の機関として位置づけるため事業廃止。なお、公立大学法人鳥取環境大学においては、トルクの研究成果等を承継発展し、地域活性化を担う人材の育成など地域連携活動に取り組んでいく。	80,000
長寿社会課	介護職員フォローアップ等事業	事業の必要性、効果および実施主体が適正であるかについて再点検し、介護職員フォローアップ事業(介護福祉士による訪問事業)は廃止し、介護専門職研修事業は米子市社協への再委託をやめ、県社協で実施することとした。	12,626
障がい福祉課	介護職員等によるたんの吸引等(特定の者対象)研修事業	同種の他事業で購入した訓練機材の有効活用により、本事業にかかるリース料の削減を行った。	6,461
環境立県推進課	鳥取環境ネットワーク支援事業	環境に関する取り組みを実施している団体が集まった鳥取環境ネットワークの活動運営について補助を実施していたが、各団体がメール等の情報ネットワークを活用して情報共有し、各分野の専門家として講習やアドバイスを実施する方向に見直したため、事業を廃止。	4,796
雇用人材総室 (人材育成確保室)	実践的技術者等育成・確保事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	これまでは国事業として、あるいはふるさと雇用基金を活用して事業を実施。 各事業のこれまでの成果を踏まえ、教育機関(大学、高専、高校)や商工団体、産業技術センターと役割を再整理し、県が引き続き実施する必要がある部分について産業振興機構に委託して行うもの。(これに伴い人役を6人→1人に見直し。)	16,171
境港水産事務所	市場観光利用促進事業	観光客等が対象の水産物や漁業のPRについて、県が委託事業として実施していたが、事業主体を見直し、(社)境港水産振興協会が主体となり、県と境港市は事業費の一部に補助金を交付することとした。	4,291
教育総務課	「とっとり人財育成プロジェクト」教育特別予算枠	従来、総額1億円のプロジェクト枠として事業実施していたが、個々の事業について効果検証を実施し、事業費を削減した。 但し、新たに必要な施策については、別途新規事業として予算措置をすることとした。	75,793

# 「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

## 1 予算措置の考え方

平成23年10月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」においては4事業が「廃止」、19事業が「改善継続」と評価された。

これらの事業については事業棚卸しの結果を尊重しつつも

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案にマッチしているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、予算措置において、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減、拡充の両面から行った。

## 2 予算措置の結果

「廃止」との評価を受けた4事業について

名古屋本部(3事業)については廃止し、全体を組み替える。  
食育推進事業(「食のみやこ鳥取～食育プラン～」推進事業)については、事業を廃止し、関係者の意見を踏まえ、県の役割は「市町村、地域が行う活動の支援」とし、その方向性に沿って事業を組み替えた。

「改善継続」との評価をうけた19事業のうち

減額 5事業(評価結果を受け事業費を減額したもの)  
継続 14事業(評価に基づき事業の運用等の見直しをし、継続としたもの)

3 総削減額 59,626千円  
(事業の廃止及び減額による削減額)

【主なもの】

・ 廃止としたもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[名古屋本部]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○名古屋本部情報発信事業</li> <li>○東海地区企業情報交換会会議費</li> <li>○名古屋本部運営費</li> </ul>	<p>○鳥取県のニーズに応じた情報発信の必要性はあるが、情報発信の目的に即した事業効果、同地区を対象とした実施主体(名古屋本部)の必要性が認められず、事業廃止とする。</p>	<p>廃止</p> <p>▲23,809千円</p> <p>○新たなコンセプトで組織体制を見直す。</p>
<p>[健康政策課]</p> <p>食育推進事業 (「食のみやこ鳥取～食育プラン～」推進事業)</p> <p>( ・幼児のクッキング活動指導者育成事業 ・アイデア健康食生活募集事業 ・外食栄養成分表示拡大事業 ・食育実践セミナー事業 ・食育レポート活動事業 )</p>	<p>○市町村、団体などが活動している中で、県の役割をよく精査した上で、事業内容を抜本的に見直していくことが必要である。</p>	<p>廃止</p> <p>▲16,413千円</p> <p>○関係者の意見を踏まえ、県の役割は交流会・推進会議の開催など、市町村、地域が行う活動の支援とした。</p> <p>(新)食育地域ネットワーク強化事業</p>

・ 評価結果を受け事業費を減額したもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[教育・学術振興課]</p> <p>とっとり「知の財産」活用推進事業</p> <p>( 県内の課題解決のための調査研究に対する助成 )</p>	<p>○各部署の政策実施のための研究(特別枠)は、各部署が負うことが妥当である。</p>	<p>事業費の減</p> <p>▲8,000千円</p> <p>○各部署の政策実施のための研究枠である「特別枠」は廃止し、必要に応じてその都度、政策実現を担う担当部署に措置する。</p>
<p>[雇用人材総室]</p> <p>産業を支える中堅リーダー育成支援事業</p> <p>( 企業の中堅リーダー育成のための研修 )</p>	<p>○実施主体を商工会議所や商工会などと幅広く連携・協力していくことが必要である。</p> <p>○国、県、企業の費用負担のあり方や対象企業の拡大手法、研修内容・手法の効果性の把握手法など、事業内容や手段の大幅見直しが必要である。</p>	<p>事業費の減</p> <p>▲8,682千円</p> <p>○実施主体を産業振興機構とし、参加企業からも参加費負担を求めることとした。</p> <p>○各企業が独自に参加・実施する研修費用の補助については、国のキャリア形成促進助成金を活用することとし、県の補助金は廃止。</p>
<p>[環境立県推進課]</p> <p>環境にやさしい県庁推進事業</p> <p>( ISO14001の取得 )</p>	<p>○環境管理システムを維持することは必要であるが、ISO14001 認証の取得による所期の目的は達成し、成果もあったことから、ISO14001 認証を継続する必要性は低い。</p>	<p>事業費の減</p> <p>▲255千円</p> <p>○ISO14001 の認証に替えて TEAS I 種の認証取得を進めることとする。</p>

- ・ 評価結果を受け、県民の利便性の向上や事業効果の一層の発現に向けた事業の充実を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[障がい福祉課] 小規模作業所等工賃3倍計画事業</p> <p>（小規模作業所等で働く障がい者の平均工賃月額3倍にする取り組み）</p>	<p>○施設が障害者の居場所から働く職場へと変わっている。ビジネスとして自立させるための改革を進める必要がある。</p>	<p>○商工会議所等が開催する商談会等への参加等、一般市場をターゲットにしたビジネス展開を支援する。</p> <p>○事業所を対象に、「就労・労働の場」として意識づけのための研修を新たに開催する</p> <p>※事業の充実に伴う増額 10,922千円</p>
<p>[障がい福祉課] 鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業</p> <p>（就労系障害福祉サービス事業所の運転設備資金の融資制度）</p>	<p>○成果を出すためには、制度活用後も市町村や民間（金融機関）と連携しながら、事業所の自立に向けたフォローをすることが必要である。</p>	<p>○民間企業との連携による新商品・サービスの開発に係る補助金を新設</p> <p>※事業の充実に伴う増額 3,000千円</p>